

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年4月5日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	ZOJIRUSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 川 典 男
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 真 田 修
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 真 田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年 2 月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年 2 月20日	自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日
売上高 (百万円)	27,210	29,727	89,796
経常利益 (百万円)	4,108	5,174	10,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,711	3,303	6,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,991	2,592	7,356
純資産額 (百万円)	56,148	60,595	58,814
総資産額 (百万円)	79,844	86,884	86,019
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.13	48.88	93.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	68.8	67.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策などを背景に企業収益は改善傾向となり、個人消費など一部に弱さが見られるものの緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、予熱や炊飯時間を長くして、お米の栄養素を引き出す「熟成炊き」に玄米メニューを追加した3合炊きの圧力IH炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、IH炊飯ジャーや圧力IH炊飯ジャーを中心に売上が伸張り、なかでも3合炊きサイズの炊飯ジャーが少人数世帯の増加傾向もあり好調に推移いたしました。一方、免税店向けの炊飯ジャーの売上は前年実績を下回りました。電気ポットは市場全体の出荷数量が減少したこともあり売上が減少いたしました。電気調理器具ではホットプレートやオーブントースターが好調に推移したことにより、電気調理器具全体として売上が伸びました。海外においては、北米市場ではIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが好調に推移いたしました。また、中国市場でも電気ポットの売上が増加し、グリルなべはキャンペーンを実施した効果もあり売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は202億91百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマホービンがインバウンド需要の影響などによる市場全体の出荷数量増加もあり好調に推移いたしました。なかでもステンレスマグの売上が増加し、ステンレスフードジャーも健康志向の高まりや大容量サイズの販売数量増加もあり前年実績を上回りました。海外においては、北米市場ではステンレスフードジャーやステンレスマグの売上が伸長し、中国市場でもステンレスポットやステンレスランチジャーの売上が増加いたしました。また、東南アジア市場でもステンレスランチジャーなどが好調に推移いたしました。その結果、リビング製品の売上高は79億10百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機や食器乾燥器が前年実績を上回り、昨年新規投入した衣類乾燥除湿機の売上への寄与もありました。しかしながら、ふとん乾燥機は市場において競合他社との競争が激化した影響もあり大幅に売上が減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は10億70百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

また、その他製品の売上高は、4億54百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、北米、中国、東南アジア市場での販売が好調に推移したことによる海外売上高の増加に加え、国内においても炊飯ジャーやステンレスマホービンを中心に売上が前年を上回り、297億27百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益につきましては、海外において販売促進費を積極的に投下したことなどによる販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の増加に加え、海外売上高比率の向上や国内において炊飯ジャーやステンレスマホービンなど主力商品の採算の改善による売上総利益率の向上もあり、営業利益は58億円（前年同期比41.3%増）となりました。経常利益につきましては、51億74百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億3百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は185億25百万円(前年同期比4.7%増)となりました。営業利益は25億79百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

アジア

電気ポットやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は85億35百万円(前年同期比15.3%増)となりました。営業利益は16億99百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

北米

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は26億65百万円(前年同期比25.8%増)となりました。営業利益は4億74百万円(前年同期比78.7%増)となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,688	7,403	2,119	27,210	—	27,210
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,776	2,144	0	5,921	(5,921)	—
計	21,464	9,547	2,119	33,131	(5,921)	27,210
営業利益	2,398	1,261	265	3,925	179	4,105

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,525	8,535	2,665	29,727	—	29,727
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,865	2,720	0	5,586	(5,586)	—
計	21,391	11,256	2,665	35,314	(5,586)	29,727
営業利益	2,579	1,699	474	4,753	1,046	5,800

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	7,689	2,099	29	98	44	9,962
連結売上高(百万円)						27,210
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	7.7	0.1	0.3	0.2	36.6

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	8,849	2,639	27	40	36	11,592
連結売上高(百万円)						29,727
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.8	8.9	0.1	0.1	0.1	39.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が8億64百万円増加し、負債が9億16百万円減少しました。また、純資産は17億81百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し68.8%となりました。

総資産の増加8億64百万円は、流動資産の増加14億86百万円及び固定資産の減少6億22百万円によるものであります。

流動資産の増加14億86百万円の主なものは、現金及び預金の増加15億63百万円、受取手形及び売掛金の増加33億48百万円、商品及び製品の減少17億53百万円、繰延税金資産の減少6億39百万円、流動資産のその他の減少10億28百万円であります。また、固定資産の減少6億22百万円の主なものは、投資有価証券の減少8億70百万円、投資その他の資産のその他の増加2億23百万円であります。

負債の減少9億16百万円は、流動負債の増加3億77百万円及び固定負債の減少12億94百万円によるものであります。

流動負債の増加3億77百万円の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払法人税等の減少11億50百万円であります。また、固定負債の減少12億94百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、固定負債のその他の増加2億76百万円であります。

純資産の増加17億81百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上33億3百万円、剰余金の配当の支払8億10百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億85百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	72,600,000	72,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月21日～ 平成28年2月20日	—	72,600,000	—	4,022	—	4,069

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成27年11月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成27年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,030,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 227,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,081,000	67,081	—
単元未満株式	普通株式 262,000	—	—
発行済株式総数	72,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,081	—

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	837株
旭菱倉庫株式会社	991株

【自己株式等】

平成27年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,030,000	—	5,030,000	6.92
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号	—	227,000	227,000	0.31
計	—	5,030,000	227,000	5,257,000	7.24

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(227,991株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,648	23,211
受取手形及び売掛金	13,866	17,215
電子記録債権	1,075	1,462
有価証券	800	800
商品及び製品	18,729	16,976
仕掛品	229	142
原材料及び貯蔵品	1,855	1,563
繰延税金資産	1,585	945
その他	3,462	2,434
貸倒引当金	35	49
流動資産合計	63,216	64,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,826	14,835
減価償却累計額	11,743	11,806
建物及び構築物（純額）	3,082	3,028
機械装置及び運搬具	3,488	3,544
減価償却累計額	3,090	3,118
機械装置及び運搬具（純額）	398	426
工具、器具及び備品	5,826	5,933
減価償却累計額	4,224	4,381
工具、器具及び備品（純額）	1,602	1,552
土地	7,407	7,407
リース資産	1	1
減価償却累計額	0	0
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	159	132
有形固定資産合計	12,650	12,547
無形固定資産		
のれん	15	13
ソフトウェア	556	540
その他	1,066	1,080
無形固定資産合計	1,638	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	7,641	6,770
繰延税金資産	67	69
退職給付に係る資産	576	705
その他	242	465
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	8,514	7,999
固定資産合計	22,803	22,181
資産合計	86,019	86,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,226	9,508
短期借入金	263	267
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	5,585	6,566
未払法人税等	2,205	1,054
賞与引当金	1,272	620
製品保証引当金	272	259
その他	704	1,132
流動負債合計	20,530	20,908
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	1,099	1,007
退職給付に係る負債	2,244	2,265
その他	331	607
固定負債合計	6,675	5,380
負債合計	27,205	26,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	46,824	49,316
自己株式	971	972
株主資本合計	54,038	56,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323	1,637
繰延ヘッジ損益	30	9
為替換算調整勘定	1,328	1,297
退職給付に係る調整累計額	301	305
その他の包括利益累計額合計	3,984	3,250
非支配株主持分	790	814
純資産合計	58,814	60,595
負債純資産合計	86,019	86,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	27,210	29,727
売上原価	17,841	18,250
売上総利益	9,368	11,476
販売費及び一般管理費	5,263	5,675
営業利益	4,105	5,800
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	25	27
持分法による投資利益	125	19
受取賃貸料	25	28
その他	71	49
営業外収益合計	263	143
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	127	127
為替差損	94	604
その他	25	25
営業外費用合計	260	769
経常利益	4,108	5,174
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	4,107	5,172
法人税、住民税及び事業税	1,046	966
法人税等調整額	281	874
法人税等合計	1,327	1,840
四半期純利益	2,779	3,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,711	3,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
四半期純利益	2,779	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	685
繰延ヘッジ損益	72	20
為替換算調整勘定	875	63
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	114	27
その他の包括利益合計	1,212	739
四半期包括利益	3,991	2,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,858	2,568
非支配株主に係る四半期包括利益	132	23

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
(企業結合に関する会計基準等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。 また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。 加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
これによる四半期連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年2月20日)
受取手形	-	26百万円
支払手形	-	130百万円
その他	-	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
減価償却費	324百万円	339百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	40円13銭	48円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,711	3,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,711	3,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,577	67,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4 月 5 日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成27年11月21日から平成28年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。